

デュアルキャリアに関する学生アスリートの意識と 大学における支援の在り方についての研究

古谷 駿 栗木 一博

キーワード： デュアルキャリア, 学生アスリート, キャリア形成

A Survey on Student Athlete's Attitude toward Dual Career
and Ideal Support at the University

Shun Furuya Kazuhiro Awaki

Abstract

The purpose of this study is to investigate the awareness of student athletes of dual career and to examine the way of support for dual career development of student athletes at the university.

As method of this study, 2 approaches were adopted.

First, questionnaires were conducted 230 student athletes in S University for grasping the awareness of dual career. Secondly, semi-structured interview were conducted with 1 student top athlete and 4 former student top athletes.

As a result, from questionnaires, student athletes who belongs to group of high competition level, has high awareness of the competition activities, but they lack an awareness of efforts to prepare for the career after graduation or after retirement. From interviews, 4 athletes out of 5 athletes had difficulty with to be developed dual career as a student athletes. Other athlete had coping with both her athlete life and schoolwork by self-management.

Based on all of the results of this study, it is concluded that enlightenment of student athlete's consciousness of dual career needs to be addressed by the university.

Key words : Dual Career, Student Athlete, Career Development

I. 序論

1. アスリートのデュアルキャリア

スポーツ基本法第9条の規定に基づき、スポーツの推進に関する基本的な計画としてスポーツ基本計画が策定された。同計画は、「子どもの体力向上」、「生涯スポーツ社会の実現」、「国際競技力向上」を三本柱として様々な方策が立てられている。その中の1つであるトップスポーツと地域におけるスポーツの連携・協働の推進に向けた現状と課題の中で、2つの問題が指摘されている。第1にアスリート自身が現役引退後のキャリアパスに漠然とした不安を感じていることである。第2に引退後のセカンドキャリアに向け現役時代から計画的に準備する者が少なく、競技団体によるサポートもあまり行われていないという点である。同計画において、トップスポーツにより培われるアスリートの技術や経験、人間的な魅力は社会的な財産であるとされる一方で、アスリートが引退後のキャリアに対して意識が低いことや、キャリアトランジションに対するサポートが十分でないことは、アスリートの有為な経験を社会に還元することを妨げるものである。また競技力の面でも、アスリートが自身のキャリアパスに不安を感じながら競技を行うことは、競技力向上を妨げる要因として考えられる。

こうした問題を解決することは、社会におけるスポーツの価値と重要性を高める上で不可欠であり、アスリートを取り巻く問題の中でも重要な課題であるといえる。

そこで、同計画において新たなアスリートのキャリア形成の支援策として、デュアルキャリアの意識啓発の必要性が提示されている。デュアルキャリアとは、「トップアスリートとしてのアスリートライフ(パフォーマンスやトレーニング)に必要な環境を確保しながら、現役引退後のキャリアに必要な教育や職業訓練を受け、将来に備え

ること」と文部科学省により定義されている。また文部科学省は、デュアルキャリアの環境整備を含めたアスリートのキャリア形成支援に関する研究調査を日本スポーツ振興センターに委託しており、今後アスリートのデュアルキャリア支援に向けた取り組みが行われていくことが推測される。事業内容の大きな枠組みとしては以下の3つがある。

- (1) 「デュアルキャリア」環境整備のための課題と今後の方向性(特に、大学の資源を活用した、あるいは大学における「デュアルキャリア」環境の在り方など)
- (2) 「デュアルキャリア」意識啓発のための課題と有効な方法
- (3) アスリートのキャリア支援をワンストップで行う「キャリアサポートセンター(仮称)の在り方

2. 学生アスリートの増加と大学の役割

近年、学生アスリートが増加傾向にある。2012年ロンドンオリンピック大会においては派遣された全選手の約7割に当たる199名が大学在学中もしくは大卒アスリートであった。大学にとってアスリートを受け入れるメリットは大きく、知名度の向上や入学希望者の増加が期待される等、大学の経営戦略としてアスリートを受け入れる大学も増加している。

こうした背景を踏まえ、長倉(2011)は、大学がスポーツ競技者を「学生」として受け入れるのならば、大学は学生アスリートのためにスポーツをする環境を整えるだけでなく、学生が安心して学業に取り組めるような支援体制を整える必要があることを指摘している。

II. 目的

先行研究等からアスリートの競技力向上と教育の両輪を担うことが出来る大学が、アスリートのデュアルキャリア形成に与え

る影響は大きいと考えた。そこで本研究では、学生アスリートのデュアルキャリア意識を調査し、大学における支援の在り方を検討することを目的とした。

Ⅲ. 研究方法

1. アンケート調査

対象者は、体育系S大学に所属する学生アスリートとした。調査時期は平成26年5～6月であった。調査方法は集合調査法を採用し、教室で調査用紙を配布してその場で回答を集めた。集計したうち有効回答を得た220名(男子146名、女子74名)を調査対象とした。対象者は、S大学の指定する特別強化指定クラブ所属者をA群、強化指定クラブ所属者をB群、以上の2群に属さない者をC群に分類することで競技レベルを区別した。アンケート項目は群別に分けて、群間の回答率の変動及び平均値を求めた。統計処理にはSPSS Statistics Ver.19を用いた。検定は $p < 0.05$ をもって有意とした。

2. インタビュー調査

- 1) インタビュー調査の同意が得られたS大学に在籍する学生トップアスリート(冬季オリンピック出場者)を対象に、大学生活におけるデュアルキャリアの現状を具体的に把握するための半構造化インタビューを行った。インタビュー時間は約30分であった。インタビュー内容は対象者の同意を得て、ボイスレコーダーに記録したが、インタビュー中は話の内容を理解することに努め、メモを取り、テープはあくまで事後の参照に留めることとした。インタビュー終了後、その内容をまとめた。
- 2) インタビュー調査の同意が得られた元学生アスリート4名(オリンピック経験者)を対象に、学生当時のデュアルキャリアの意識や、大学におけるデュアルキ

ャリアの支援策について聞く半構造化インタビューを行った。インタビュー時間は30分～1時間程度であった。インタビュー内容は対象者の同意を得て、ボイスレコーダーに記録したが、インタビュー中は話の内容を理解することに努め、メモを取り、テープはあくまで事後の参照に留めることとした。インタビュー終了後、その内容をまとめた。

Ⅳ. 結果

1. アンケート結果

大学の進学理由は、A群、B群では「競技活動を続けられるため」という項目において6割近くが「おおいにあてはまる」と回答した。C群は、「資格取得のため」、「目標とする職の勉強が出来るから」の項目に該当する者が多かった(表1)。

表1. 大学進学理由

属性	全体		A群		B群		C群		χ ² 検定
	%	%	%	%	%	%	%		
1. 幅広い教養を身に付けるため									
おおいに	33.5%	28.0%	28.0%	28.0%	44.0%				n. s.
かなり	27.5%	24.7%	32.0%	28.0%	28.0%				
少し	32.1%	37.6%	32.0%	25.3%					
あまり	6.0%	7.5%	8.0%	2.7%					
全く	0.9%	2.2%	0.0%	0.0%					
2. 競技活動を続けられるため									
おおいに	48.9%	64.5%	56.0%	25.0%					**
かなり	18.7%	14.0%	28.0%	18.4%					
少し	17.8%	16.1%	6.0%	27.6%					
あまり	7.3%	4.3%	6.0%	11.8%					
全く	7.3%	1.1%	4.0%	17.1%					
3. 通学に便利のため									
おおいに	5.0%	7.5%	6.0%	1.3%					n. s.
かなり	5.0%	4.3%	10.0%	2.7%					
少し	17.4%	15.1%	18.0%	20.0%					
あまり	17.9%	19.4%	12.0%	20.0%					
全く	54.6%	53.8%	54.0%	56.0%					
4. 目標とする職の勉強ができるから									
おおいに	53.0%	49.5%	49.0%	60.0%					n. s.
かなり	28.8%	26.9%	35.3%	26.7%					
少し	12.8%	15.1%	11.8%	10.7%					
あまり	4.1%	7.5%	2.0%	1.3%					
全く	1.4%	1.1%	2.0%	1.3%					
5. 資格取得のため									
おおいに	53.4%	49.5%	48.0%	61.8%					n. s.
かなり	29.7%	30.1%	38.0%	23.7%					
少し	11.0%	11.8%	10.0%	10.5%					
あまり	5.5%	8.6%	4.0%	2.6%					
全く	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%					

(** : $p < 0.001$)

大学生活における3項目(「競技活動」、「勉強」、「プライベート」)のバランスを把握するためにそれぞれの項目が占める割合を聞いた。一元配置分散分析の結果、すべての項目で有意差が認められたため、多重比較を行ったところ、「競技活動」の占める割合においては、A群、B群の方がC群に比べて有意に高かった。「勉強」の占める割合は、

A群、B群よりC群の方が有意に高く、「プライベート」の占める割合は、A群よりC群の方が有意に高い結果であった(表2, 図1)。

以上の結果から、A群、B群の方がC群に比べて「競技活動」を目的に大学に進学している者が多く、実際の大学生活においても「競技活動」を中心に考えていることが示唆された。

表2. 3項目の割合の比較(一元配置分散分析)

	全体	A群	B群	C群	F値	One-way ANOVA
	Mean±SD	Mean±SD	Mean±SD	Mean±SD		
競技活動 (%)	51.1±20.7	56.6±19.9	57.0±19.0	39.7±18.4	18.18	p<0.001
勉強 (%)	24.8±15.3	21.0±13.9	22.8±14.6	31.2±15.8	9.83	p<0.001
プライベート (%)	24.6±15.8	22.3±14.8	23.1±17.3	28.7±15.2	3.62	p<0.05

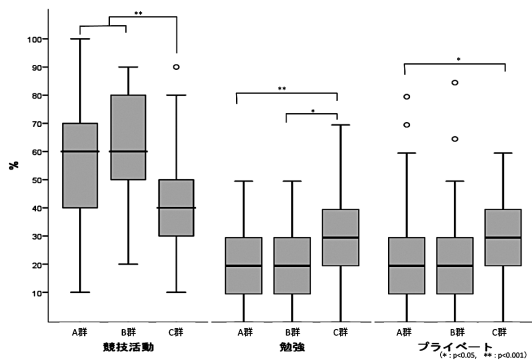


図1. 3項目の割合の比較(多重比較)

競技活動量について聞いた質問では、週の競技活動時間、年間の遠征・合宿日数ともにC群、A群、B群の順が多かった。一元配置分散分析の結果、週の練習量において有意差が認められたため、多重比較を行ったところ、A群、B群の方がC群に比べて有意に多いことが分かった。この結果、A群、B群の方が大学生活において競技活動に費やす時間が多いと考えられる。

表3. 競技活動量の比較(一元配置分散分析)

	全体	A群	B群	C群	F値	One-way ANOVA
	Mean±SD	Mean±SD	Mean±SD	Mean±SD		
週の練習量(時間)	13.24±8.94	14.51±9.14	15.58±9.79	9.96±7.03	7.575	p<0.001
年間の遠征・合宿日数(日)	13.36±11.17	14.09±11.51	14.24±8.68	11.16±12.84	0.816	p<0.445

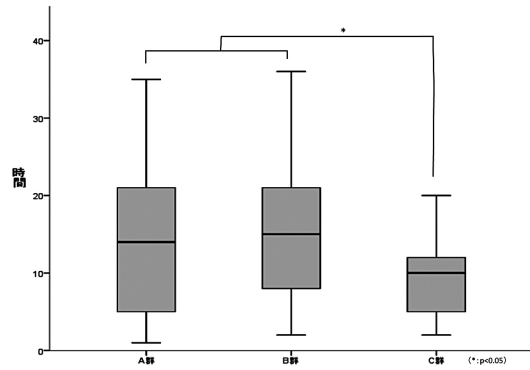


図2. 競技活動量の比較(多重比較)

競技活動と勉強の両立については、出来ていないと回答した割合はC群、A群、B群の順で多く、特にB群においては半数以上が出来ていないと回答した。一方で「競技活動を行うことで参加できなかった大学行事」や「就職のための取り組みの阻害要因」の項目では、どの群においても「特になし」の回答がもっとも多く、全体の6割近くを占めたことから、競技活動が影響して授業参加や勉強等に支障が出ているとは考えにくく、物理的・時間的に競技活動と勉強の両立が困難な状況ではないことが推測された。

表4. 競技活動と大学生活について

	全体	A群	B群	C群	χ^2 検定
競技活動と勉強の両立は出来ているか					
はい	62.0%	62.5%	46.8%	71.4%	*
いいえ	38.0%	37.5%	53.2%	28.6%	
競技活動を行うことで参加できなかった大学行事					
入学式	10.3%	12.4%	14.3%	4.2%	
卒業式	15.2%	14.4%	23.2%	9.9%	
授業	10.3%	6.2%	16.1%	11.3%	
ゼミ	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	
卒業式	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%	
就職活動	0.9%	1.0%	1.8%	0.0%	
試験	2.1%	2.1%	1.8%	5.6%	
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特になし	59.4%	62.9%	42.0%	67.6%	
就職のための取り組みの阻害要因					
授業	5.5%	5.4%	6.0%	5.3%	
ゼミ	2.3%	2.2%	2.0%	2.6%	
競技活動	10.1%	8.7%	14.0%	9.2%	
勉強	6.9%	4.3%	8.0%	9.2%	
プライベート	10.0%	8.7%	8.0%	14.5%	
その他	0.9%	0.0%	4.0%	0.0%	
特になし	63.8%	70.7%	58.0%	59.2%	

※複数回答可

*: p<0.05

2. インタビュー結果

学生トップアスリートA氏へのインタビューの結果、競技活動量においては、アンケート結果の平均を大きく上回る状況であった。また大学生活においても競技活動の占める割合が7割と大きく、競技活動を中心に大学生活を送っている様子が伺えた。競技活動と勉強の両立については、競技活

動量が多いこと、また冬季種目の競技特性が大学の授業等に少なからず影響しており、デュアルキャリア形成に苦勞している様子が伺えた。デュアルキャリア支援については、主に勉強面と金銭面のサポートが挙げられた。勉強面では、遠征先で授業を受けられる制度や個別の補講等の支援を挙げた。

元学生トップアスリート4名(B,C,D,E氏)へのインタビューの結果、4名中3名が学生時代に競技活動と勉強の両立に苦勞していた様子が伺えた。一方、D氏はうまくマネジメント出来ていたと答えた。その理由として、専攻した学部の特性もあるが、他の3名に比べて遠征や試合の少ない時期に授業を多く履修したり、教授とコミュニケーションを図る等の努力があったことが影響していると考えられる。学生時代における競技引退後の意識については、4名とも学生時代に競技引退後や卒業後に対する具体的なイメージは希薄であったことが伺えた。現職までの経緯のなかでは、4名とも大学卒業後の進路として競技活動を続けられることを前提に職を選んでいる様子が伺えた。また4名中2名が企業スポーツを就職先に選んでいることから、当時の社会状況がこうした大学卒業後も競技を続けたいアスリートを受け入れることができる体制にあったと考えられる。競技引退後から現職に至る過程においては、自らの意思で新たな職を手にしたというよりは、競技活動を通じた縁やタイミングが影響していた様子から、個人のデュアルキャリア意識は低かったことが伺えた。大学におけるデュアルキャリア支援としては、授業の映像教材化、チューター制度、遠征先での活動の単位認定制度等といった学業面の支援を指摘する意見が多かった。

V. 考察

1. アンケート結果から

学生アスリートのなかでも特に競技レベルの高い群は、競技活動に対する意識が高く、学業や資格取得といった大学卒業後や競技引退後のキャリアに備えるための意識は希薄である様子が伺えた。これは、競技レベルの高い学生アスリートの方が競技活動を続けられることを目的に大学進学する者が多く、入学当初から学業面に対する意識が低いことや、大学生活において競技活動に充てる時間が有意に多かったことが要因として考えられた。一方で、競技活動が原因で授業に参加できない等の影響はほとんど見受けられなかったことから、大学における支援の必要性は考えにくく、デュアルキャリア意識を啓発することがもっとも重要であると考えられた。

2. インタビュー調査から

学生、元学生トップアスリートは、競技レベルの向上や競技特性によって、授業や試験に参加できないことや単位を落とす経験をしていたことから、学生アスリートに比べてデュアルキャリア形成に苦勞している様子が伺えた。しかし、遠征等の少ない時期に単位を多く取得したり、教員と積極的にコミュニケーションを図ることで、勉強との両立を可能にした例もあったことから、個人の工夫や努力によって改善される余地はあると考えられる。

3. 大学におけるデュアルキャリア支援の在り方

大学進学理由において、競技活動の意識に比べて引退後のキャリア形成に対する意識が低いことから、入学後間もない時期から学業面や引退後のキャリアに対する意識を高める必要であると考えられる。デュアルキャリアの意識啓発に有効であると考えられる例として、早稲田大学が2014年から実施している Waseda Athlete Program(WAP)

がある。同プログラムでは、大学に所属する全学生アスリートの学業情報（登録科目・単位取得状況等）を把握し、学業成績が所定の基準に満たない場合は練習時間の制限や対外試合の出場停止等を含む指導を行っている。また、学業成績の優秀な団体と個人を表彰することで、学業面への意識の向上を図る取り組みを行っている。このような取り組みは全国でも例が少なく、また同プログラムが開始されて間もないことから、学生アスリートのデュアルキャリア意識にどの程度影響があるかはまだ明らかではないが、今まで蔑ろにされてきた学生アスリートの学業面に注目している点では参考にすべき取り組みであるといえる。

VI. 今後の課題

今回の研究結果から、学生アスリートのデュアルキャリア意識は低く、大学の支援としてはデュアルキャリア意識の啓発がもっとも重要であることが示唆された。今回の対象者が体育系大学に所属する学生アスリートであったことから、今後はスポーツ・体育系学部には属さない学生アスリートへの調査を行い、比較検討する必要があると考える。

参考文献

吉田 章・佐伯年詩雄・河野一郎・田嶋幸三・菊 幸一・大橋 仁(2006)トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討（第1報）筑波大学体育科学系紀要, 29:87-95.

吉田幸司・河野一郎・吉田 章・菊 幸一・相馬浩隆・三宅 守・片山千恵・佐伯年詩雄(2007)トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討（第2報）.筑波大学体育科学系紀要,30:85-95.

European Union (2012) EU Guidelines on Dual Career of Athletes.[\[ropa.eu/sport/library/documents/dual-career-guidelines-final_en.pdf\]\(http://ec.europa.eu/sport/library/documents/dual-career-guidelines-final_en.pdf\), \(accessed 2014-4\).](http://ec.eu-</p>
</div>
<div data-bbox=)

島本好平・石井源信(2010)運動部活動におけるスポーツ経験とライフスキル獲得との因果関係の推定. スポーツ心理学研究, 第2号:89-99 項.

上野耕平・中込四郎(1998)運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究. 体育学研究, 43:33-42.

木内敦詞・奈良雅之・島本好平・山口幸生・長倉富貴(2012)学生アスリートのライフスキルと学業・学習支援. 大学教育学会誌, 第34巻第2号:77-81.

津田忠雄(2007)大学教育とスポーツ競技を通じての教育. 近畿大学健康スポーツ教育センター紀要, 6巻1号.

清水聖志人・島本好平(2011)大学生トップアスリートのキャリア形成とライフスキル獲得との関連. 日本体育大学紀要, 41(1):111-116.

長倉富貴(2011)学生アスリートの学習支援について～山梨学院大学とアメリカの大学の事例～. 山梨学院大学経営情報学論集, 第17号:109-112.

渡部厚一・平田しのぶ(2007)スポーツキャリア形成過程における職業社会に通用する付加的能力に関する検討. トップアスリートのセカンドキャリア開発支援システムの構築に関する研究, 平成22・23・24年度科学研究費補助金基盤(B), 22300215.

菊 幸一(2007)トップアスリートのセカンドキャリア「問題」の構造ととらえ方. トップアスリートのセカンドキャリア開発支援システムの構築に関する研究, 平成22・23・24年度科学研究費補助金基盤(B), 22300215.

中澤篤史(2010)オリンピック日本代表選手団における学生選手に関する資料検討:

- 1912年ストックホルム大会から1996年アトランタ大会までを対象に—, 一橋大学スポーツ研究, 29:37-48.
- 東原文郎 (2013) 1912年～2008年夏季オリンピック日本代表選手団に関する資料: 所属組織と最終学歴を中心に, 札幌大学スポーツ科学研究, 10:242-316.
- 山田 満 (2007) 2007年箱根駅伝総合優勝の広報効果の研究. 順天堂大学スポーツ健康科学研究, 第11号:95-102
- 上西充子 (2010) 大学の就職支援・キャリア形成支援. 日本労働研究雑誌, No.597.
- 下村英雄 (2009) 「就職に有利な学生は…対人関係・勉学意識高くキャリア形成主体性カギ」日本経済新聞 2009年7月20日朝刊
- 文部科学省 (2012) スポーツ基本計画. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afield-file/2012/04/02/1319359_3_1.pdf, (参照日 2014年4月) .
- 経済産業省 (2012) 平成21年度就職支援体制調査事業, 大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査. <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/201006daigakuseinosyakai-jinkannohaakutonintido.pdf>, (参照日 2014年4月) .
- 厚生労働省 (2013) 平成25年度「大学等卒業者の就職状況調査」. <http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11652000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Jakunenshakoyoutaisakushitsu/0000045479.pdf>, (参照日 2014年4月) .

